

令和3年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和3年4月28日

上場会社名 アトムリビントック株式会社
 コード番号 3426 URL <https://www.atomlt.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 快一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 森辻 英樹
 四半期報告書提出予定日 令和3年5月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3876-0607

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年6月期第3四半期の業績(令和2年7月1日～令和3年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年6月期第3四半期	7,254	11.1	494	19.2	514	18.1	352	16.8
2年6月期第3四半期	8,161	2.0	611	10.2	628	10.1	424	9.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年6月期第3四半期	88.44	
2年6月期第3四半期	106.28	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年6月期第3四半期	12,482	9,475	75.9
2年6月期	12,021	9,242	76.9

(参考)自己資本 3年6月期第3四半期 9,475百万円 2年6月期 9,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年6月期		17.50		17.50	35.00
3年6月期		16.50			
3年6月期(予想)				16.50	33.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2年6月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円50銭

3. 令和3年6月期の業績予想(令和2年7月1日～令和3年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,400	9.6	480	29.5	490	30.6	330	31.6	82.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年6月期3Q	4,105,000 株	2年6月期	4,105,000 株
期末自己株式数	3年6月期3Q	115,180 株	2年6月期	115,180 株
期中平均株式数(四半期累計)	3年6月期3Q	3,989,820 株	2年6月期3Q	3,989,820 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の推進する積極的な経済対策や日銀による継続的な金融緩和政策を背景に、景気は持ち直しの動きが期待されたものの、年初早々には一部地域を対象とした緊急事態宣言が再発令され、その後の延長の影響を受けて、個人消費の低迷や雇用環境の悪化を招くなど、国内経済の減速感が強まる一方、世界経済を巡っては、米中衝突の深化が政治体制や国家理念にも立ち入る新たな次元に突入しつつあり、さらに米国内ではコロナ危機等を経て深まった国内分断の不安定要因が顕在化するなど、世界経済の懸念材料の存在に加えて、世界各国・各地域における変異ウイルスの感染者が増加傾向を示し、新型コロナウイルスの新規感染者数は依然として収束の見通しが立たない状況にあり、景気の先行きに対する不透明感は、依然として払拭できない厳しい状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、低水準にある住宅ローン金利や過去最大規模の住宅ローン減税、すまい給付金など、政府による各種住宅取得支援政策が下支えしたものの、新設住宅着工戸数においては減少傾向が続いたことに加え、感染症に対する不安から住宅取得マインドは低下し、さらには建設業界における慢性的な人工不足や、高止まりする建築資材の価格及び物流費などのコスト負担が重荷となるなど、住宅業界を取り巻く環境は依然として厳しく、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

このように新型コロナウイルス感染症の拡大が経済活動に甚大な影響を及ぼす中であって、当社はお客様を始めとする関係各位の健康と安全の確保及び事業活動の維持継続に向けて、各ショールームにおいては事前予約制で運用、さらには営業活動の自粛並びにテレワークやオンラインでの打ち合わせを推奨するなど、新型コロナウイルス感染症拡大の抑制に必要な対策を講じつつ、今期を最終年度とする「第10次中期経営計画(第65期～第67期)」において掲げた「自己改革を追究する企業風土の承継と発展」とのスローガンに従い、「将来の発展を支える経営基盤の確立と進化」を基本方針として「内装金物(住まいの金物)の全般」を自社ブランドで網羅する「住空間創造企業」を目指し、併せて全方位のお客様に対する積極的な営業活動に最大の努力を注ぐとともに、販売費及び一般管理費の圧縮など調整かつ管理可能な諸施策を講じて、困難な市場環境に対応し得る営業体制とこれを支える管理体制の強化を図って参りました。以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は売上高7,254百万円(前年同期比11.1%減)、営業利益494百万円(前年同期比19.2%減)、経常利益514百万円(前年同期比18.1%減)、四半期純利益352百万円(前年同期比16.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産総額は12,482百万円となり、前事業年度末に比べ460百万円の増加となりました。主な内容は、現金及び預金が1,720百万円減少しましたが、電子記録債権が54百万円、有価証券(譲渡性預金)及び投資有価証券が2,128百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては3,007百万円となり、前事業年度末に比べ227百万円の増加となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が111百万円、電子記録債務が111百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産につきましては9,475百万円となり、前事業年度末に比べ233百万円の増加となりました。主な内容は、配当金支払で135百万円減少しましたが、当第3四半期累計期間における四半期純利益で352百万円増加したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、前述した経済環境により予断を許さない極めて不透明な状況が続くものと考えられますが、2021年東京オリンピック・パラリンピックの開催効果や新型コロナウイルス感染症拡大の沈静化に向けたワクチン開発・接種の開始などにより、経済の自律的な回復力の高まりが期待され、当社の関連する住宅市場におきましても、政府による大規模な経済対策に加え、新設された「グリーン住宅ポイント制度」が本格化するなど、住宅取得を促進する政策に支えられるとともに、コロナ禍による在宅ワークの定着により、既存住宅の改修やワーキングスペース、郊外へ戸建て住宅を求めるニーズの増加、さらには抗菌・抗ウイルスや非接触商品の対応など、これらを要因とした市場の活性化が期待されるものの、新設住宅着工戸数の動向については、感染症の収束と消費性向及び所得環境の改善が更に拡大浸透しなければ、本格的な回復には至らない状況にあるものと思われれます。

このような状況の下、当社は引き続き住宅関連市場に関わる各種テーマを深掘りしつつ、コロナ禍で求められる「新しい生活様式」を住宅面で支援する総合力の強化に最大の努力を傾注して、創業以来の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、併せて既存事業と新規事業との相乗効果を創出する「住空間創造企業」としての独自性を追究し、117年の社歴で培ってきた価値観や行動規範などの「伝統」を活かしながらも「変革」に挑み続けて参ります。一方、第4四半期冒頭の本年4月に、東京・大阪にて開催予定の「春の新作発表会」につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止といたしました。引き続き、新たな商品展開の周知と販路の開拓に繋げるため、お客様との商談機会の創出に取り組んで参ります。また、西日本市場の強化と深刻化する運送コストや、自然災害によるリスク分散など、BCP対策を踏まえた物流拠点の複数化を目的に進めて参りました「広島営業所・C/Dセンター」につきましては、管理運用する商品を徐々に増やし、商品供給面における顧客満足・サービスの維持向上に努めて、所期の目的を果たして参る所存であります。

なお、令和3年6月期の業績予想につきましては、現時点において令和3年1月28日公表の「令和3年6月期の業績予想」における数値に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年6月30日)	当第3四半期会計期間 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,455,677	2,734,730
受取手形及び売掛金	1,817,537	1,799,151
電子記録債権	359,010	413,695
有価証券	—	1,900,000
商品	523,492	540,569
その他	36,590	26,197
貸倒引当金	△217	△221
流動資産合計	7,192,091	7,414,122
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,191,320	1,156,157
工具、器具及び備品(純額)	118,816	149,101
土地	1,161,285	1,161,285
その他(純額)	13,537	9,922
有形固定資産合計	2,484,960	2,476,467
無形固定資産	32,764	40,660
投資その他の資産		
投資有価証券	2,184,412	2,413,029
その他	133,613	153,324
貸倒引当金	△6,034	△14,827
投資その他の資産合計	2,311,991	2,551,525
固定資産合計	4,829,716	5,068,654
資産合計	12,021,808	12,482,777

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年6月30日)	当第3四半期会計期間 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	539,350	650,917
電子記録債務	1,571,126	1,683,069
未払法人税等	112,997	77,500
賞与引当金	—	59,920
その他	182,851	176,768
流動負債合計	2,406,325	2,648,176
固定負債		
退職給付引当金	147,815	140,257
役員退職慰労引当金	222,595	216,200
その他	2,800	2,800
固定負債合計	373,211	359,257
負債合計	2,779,537	3,007,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	8,705,541	8,922,742
自己株式	△64,554	△64,554
株主資本合計	9,214,976	9,432,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,294	43,166
評価・換算差額等合計	27,294	43,166
純資産合計	9,242,271	9,475,343
負債純資産合計	12,021,808	12,482,777

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和2年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和3年3月31日)
売上高	8,161,030	7,254,232
売上原価	5,841,507	5,184,690
売上総利益	2,319,523	2,069,542
販売費及び一般管理費	1,708,057	1,575,352
営業利益	611,465	494,189
営業外収益		
受取利息	9,729	11,403
受取配当金	2,719	2,622
仕入割引	4,609	3,860
為替差益	—	1,241
受取補償金	—	10,000
その他	2,953	461
営業外収益合計	20,012	29,589
営業外費用		
為替差損	568	—
貸倒引当金繰入額	2,886	9,393
営業外費用合計	3,455	9,393
経常利益	628,022	514,385
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	387	239
特別損失合計	387	239
税引前四半期純利益	627,635	514,146
法人税、住民税及び事業税	211,875	168,193
法人税等調整額	△8,295	△6,902
法人税等合計	203,580	161,291
四半期純利益	424,054	352,855

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。